



委員会での調査結果をもとに市長に政策提言

市議会の各常任委員会では市の事務に関する調査、検証を行っており、そのうち総務、文教福祉、経済民生の各常任委員会で行った調査の結果について3月24日の本会議において委員長より報告がなされ、全会一致で承認され、内容を取りまとめた提言書を市長へ提出しました。

総務常任委員会

調査テーマ・期間：災害時における市の役割・市民の役割に関する調査（令和4年1月～令和5年2月）

調査目的：近年頻発する自然災害などから市民の生命を守るため、災害時に市、市民双方が互いに必要な行動をとり、被害の軽減に資する取り組みを検討するため。

提言の主な内容

○防災リーダー養成講座の実施について

本市が主体となった防災リーダー養成講座を実施し、人材の育成に努めるべきである。また、講座の実施に当たっては受講の機会を幅広く確保し、特に、若い世代の担い手を育てる観点から中・高生なども対象とすべきである。加えて、カリキュラムの工夫により、講座を修了することで防災士の受験資格を取得することができる内容とし、地域における防災士の増加を目指すべきである。

○家族からの緊急避難連絡の取り組みについて

一人暮らしの高齢の方や情報収集が苦手な方の家族に本市が発信する災害情報を登録いただき、避難情報などが発令された際に連絡いただく取り組みを推進すべきである。

文教福祉常任委員会

調査テーマ・期間：児童虐待防止への取り組みに関する調査（令和4年3月～令和5年2月）

調査目的：児童虐待相談件数が全国的に年々増加している現状を喫緊の課題として捉え、本市において重篤な虐待事件を引き起こさないための取り組みを検討するため。

提言の主な内容

○児童虐待予防の取り組みの強化について

子どもが虐待などの様々な暴力から自分を守るための人権教育プログラムであるCAPを保育所や学校などで実施すべきである。また、ペアレントトレーニングや既存のショートステイ事業を拡充させ、養育者の孤立を防ぐ体制を強化すべきである。

○市内の支援体制と関係機関の連携の取り組みの強化について

虐待の早期発見のため、市内や関係機関に、対応マニュアルなどを周知するとともに、虐待対応の研修を定期的実施し、連携を強化することで、リスクのあるケースを見落とさないようにすべきである。

経済民生常任委員会

調査テーマ・期間：郊外型大型商業施設開業に伴う本市への影響と対策に関する調査（令和4年2月～令和5年2月）

調査目的：令和7年春に予定されている近隣自治体での郊外型大型商業施設開業により、本市への様々な影響が想定されるため。

提言の主な内容

○大型商業施設への対策の一環としての商店街活性化：個性的で魅力ある店舗づくりへの支援

専門知識を有するアドバイザーを派遣し、課題解決のために必要な費用の支援も含め、より質の高い商品、サービスの提供や店舗づくり、広報活動などによって、その店舗の魅力を高めるための支援を行うべきである。

○大型商業施設との連携：大型商業施設を活用したプロモーション活動と本市への誘導

施設内に本市の魅力をPRするブースの設置や施設内でイベントを開催するなど積極的なプロモーションを行い、また、中心市街地のイベント情報も発信することで、人を誘導し、魅力ある個店の回遊性を持たせるべきである。